



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 中広  
コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 後藤 一俊  
(氏名) 中島 永次  
配当支払開始予定日

TEL 058-247-2511  
平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,059	10.3	489	0.9	491	4.3	326	7.7
27年3月期	6,403	2.0	485	11.5	470	6.6	302	9.9

(注) 包括利益 28年3月期 324百万円 (5.4%) 27年3月期 308百万円 (11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	47.97	—	22.1	15.1	6.9
27年3月期	45.92	—	25.6	16.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,494	1,610	46.1	236.84
27年3月期	2,990	1,340	44.8	197.09

(参考) 自己資本 28年3月期 1,610百万円 27年3月期 1,340百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	240	△289	48	212
27年3月期	302	△169	△133	213

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	54	17.4	4.5
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	68	20.8	4.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		21.4	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳普通配当7円00銭記念配当1円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想は、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であった株式会社エルアドを吸収合併したため、連結子会社が存在しないので、記載しておりません。

平成29年3月期の第2四半期(累計)及び通期の個別業績予想は、本表紙(サマリー情報)の2枚目「(参考)個別業績の概要」をご覧ください

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,044,000 株	27年3月期	7,044,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	243,938 株	27年3月期	243,864 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,800,077 株	27年3月期	6,594,936 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,807	10.8	483	△0.3	485	3.1	322	6.4
27年3月期	6,146	2.0	485	10.4	471	5.6	303	10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	47.41	—
27年3月期	45.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	3,468		1,606		46.3	236.19		
27年3月期	2,932		1,339		45.7	196.99		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,606百万円 27年3月期 1,339百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,680	17.2	188	11.7	190	11.7	126	17.8	18.53
通期	7,700	13.1	530	9.6	538	10.8	350	8.6	51.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、中国を中心とした新興国や資源国等の経済の減速により日本経済が下押しされるリスクが高まる中、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属する広告業界においては、インターネット広告が全体をけん引し平成27年の国内総広告費は6兆1,710億円、前年比0.3%増と4年連続で伸長する中、フリーマガジン・フリーペーパー広告費は2,303億円となり、前年比0.6%減少する状況にあります。(株電通調べ)

このような状況下、当社グループでは、主力のフリーマガジン「ハッピーメディア(R)」の発行エリア拡大を図るとともに、「一軒一軒確実に手配り」「ご当地の情報・話題を満載」「全世代が安心して読める」「多様なクーポン・サービスの反響」にこだわり、発行エリア内を限なく無料各戸配布する、高い広告訴求力を広告主に提案し業容の拡大に努めてまいりました。また、第2四半期に群馬県6誌・福井県1誌を、第3四半期に埼玉県2誌を事業譲受により直営の発行エリアといたしました。その結果、売上高は7,059,694千円(前年同期比10.3%増)、売上総利益は3,189,760千円(前年同期比11.3%増)となりました。

一方、事業拡大計画に沿った人員増に加え、事業譲受による人員増により販売費及び一般管理費は2,700,403千円(前年同期比13.4%増)となりました。この結果、営業利益は489,357千円(前年同期比0.9%増)、経常利益は491,211千円(前年同期比4.3%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は326,182千円(前年同期比7.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### a. メディア事業

フリーマガジンの広告受注は、事業譲受の群馬、埼玉エリアの広告受注が加わったことに加え前連結会計年度と比較して三重・滋賀事業部、愛知事業部が増加し、売上高は大きく伸長いたしました。また、フリーマガジンの全国展開として推進するVC(※)契約は当連結事業年度において新たに3社が加わり、26社となりました。これらの結果、フリーマガジンの売上高は3,704,750千円(前年同期比13.2%増)となりました。

なお、平成28年3月末現在、当社が発行するフリーマガジン ハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」は58誌(前年同期は46誌)、発行部数340万部(前年同期は277万部)となり、VCによる発行も合わせますと102誌(前年同期は85誌)、総発行部数591万部(前年同期は505万部)となりました。

また、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ(R)」(furimo.jp)の会員数は123,019名(前年同期比8.1%増)、掲載店舗数は26,950件(前年同期比20.8%増)、平成26年10月よりスタートしたスマートフォン向けAR(拡張現実)サービス「フリモAR(R)」のアプリダウンロード件数は31,421件(前年同期は12,754件)となっております。

次に、イベントやセミナー等を手掛けるイベント・セミナー部門では、年間527案件(前年同期比64件増)の受注となり、売上高は260,651千円(前年同期比3.6%増)となりました。

さらに通信販売部門では、家具を販売する通販サイト「わくわく家具」、「わくわくファニチャー」での家具販売が順調に推移し、売上高は333,124千円(前年同期比15.3%増)となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は4,298,525千円(前年同期比12.7%増)となりました。

#### (※) VCとは

Voluntary Chain(ボランティア・チェーン)契約。それぞれの発行地域の特性を生かし、お互いの自由度を認めながら「地域みっちゃく生活情報誌(R)」ブランドで発行いたします。

この契約により、当社はVC契約先企業より、商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ておりますが、VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業により「地域みっちゃく生活情報誌(R)」を全国展開することで、日本国内における地域経済の活性化に貢献する、地域にみっちゃくした広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業により、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主獲得を図りながら収益拡大に繋げてまいります。

(注)発行部数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成28年3月末現在

## b. 広告SP事業

広告SP事業では、フリーマガジンとの連携を深めるため、各支社（岐阜支社、名古屋支社、東京支社、三重支社及び関西支社）において、フリーマガジンを主体とした提案型営業に注力しました。その結果、主に名古屋支社において受注が増加し、広告SP事業の売上高は2,761,168千円（前年同期比6.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## [資産、負債及び純資産の状況]

当連結会計年度における総資産の残高は、前連結会計年度の2,990,486千円から503,850千円増加し、3,494,336千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度1,725,081千円から404,644千円増加し、2,129,726千円となりました。これは主に、現金及び預金が185,210千円及び受取手形及び売掛金が150,343千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度の1,265,404千円から99,205千円増加し、1,364,610千円となりました。これは主に、建物及び構築物が8,722千円減少したものの、無形固定資産のその他が49,607千円、投資その他の資産のその他が23,098千円、有形固定資産のリース資産が21,352千円及び差入保証金が14,084千円増加したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度の1,650,239千円から233,575千円増加し、1,883,815千円となりました。流動負債は、前連結会計年度の1,349,209千円から334,641千円増加し、1,683,851千円となりました。これは主に、流動負債のその他が24,269千円減少したものの、短期借入金が250,000千円、買掛金が93,397千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度の301,030千円から101,065千円減少し、199,964千円となりました。これは主に、リース債務が13,223千円増加したものの、長期借入金が118,332千円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度の1,340,246千円から270,274千円増加し、1,610,520千円となりました。これは主に、利益剰余金が271,781千円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の44.8%から1.3ポイント増加し、46.1%となりました。

## [キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、212,934千円（前年同期比0.3%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は240,715千円（前年同期比20.4%減）となりました。これは主に、売上債権が163,728千円増加（前年同期は81,886千円の増加）し、法人税等の支払額172,198千円を支出（前年同期は191,905千円の支出）したものの、税金等調整前当期純利益を491,211千円（前年同期比4.0%増）計上し、仕入債務が68,477千円増加（前年同期は4,128千円の減少）したことによるものです。

投資活動の結果支出した資金は、289,912千円（前年同期は169,492千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻と預入との差額による支出185,911千円によるものです。

財務活動の結果得られた資金は、48,496千円（前年同期は133,777千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済で118,332千円、配当金の支払で54,000千円及びリース債務の返済により29,123千円支出したものの、短期借入金の増加により250,000千円得たことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	36.9%	44.8%	46.1%
時価ベースの自己資本比率	70.1%	128.5%	121.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9年	2.4年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.2倍	55.8倍	52.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しています。  
 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、平成28年3月期の利益配当につきましては、1株当たり10円とする予定です。

また、平成29年3月期の配当につきましては、中間配当金は(4)事業等のリスク(15)業績の季節的変動に記載のとおり、平成29年3月期業績予想の季節的変動を考慮して見送るものとし、年間配当金は11円といたしました。配当性向は21.4%を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### (1) 景気動向の影響に関するリスク

企業の広告費は、一般的に景況に応じて調整されるため、景気動向の影響を受けやすい傾向があります。このため、国内の景気動向が悪化した場合、広告主の広告支出を減少させる要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 拠点展開計画について

当社グループのメディア事業は、当社グループの知名度及び収益力の向上と地域経済の活性化をねらい、フリーマガジンの発行エリア拡大を目的に、拠点展開に経営資源を投入していく方針であります。

しかし、目的とする地域に拠点を展開できなかった場合や、新たに発行したフリーマガジンにおいて計画どおりの広告掲載が得られず、黒字化までに長期間を要するような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 競合について

当社グループは「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、フリーマガジンにおいては、「一軒一軒手配り」、「全世代が安心して読める」、「ご当地の話題」、「クーポン・サービスの反響」の4つのこだわりをモットーに、地域経済の活性化に役立ち、読者に愛されるフリーマガジン制作を心掛けております。また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保にも努めております。

しかし、それぞれの地域に競合誌が存在する場合、もしくは将来的に出現する可能性が高い場合、競合の状況変化による広告掲載件数や、掲載単価の低下等が生じる可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 広告メディアのデジタル化について

広告市場においてデジタルメディアの成長は著しく、広告主は従前より多様な広告手段を選択できる環境となっております。

当社グループの事業においては、フリーマガジン、新聞、テレビ等の既存メディアが中心となっておりますが、広告主の需要に応えるため、紙媒体とインターネットのクロスメディア化を図った、「フリモAR(R)」（拡張現実）・地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ(R)」（furimo.jp）を開設するなどデジタルメディアへの対応を進めております。

しかし、今後当社の想定を超えて、デジタルメディアが成長し、当社が適切に対応できない場合、広告収入の減少等を通じて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 天災地変等について

当社グループは東京・愛知・岐阜・三重・滋賀・福井・鳥取・群馬及び埼玉で拠点を展開しておりますが、これらのエリアにおいて大規模な地震、風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事態により、当該エリアの拠点や人的資源等において直接の被害、あるいはVＣ契約先や印刷業務及び、フリーマガジンの配布業務を委託している外注先等が被害を被り、事業活動に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (6) 人材の採用、教育について

当社グループでは、メディア事業を核とした積極的な事業展開をしております。そのため優秀な人材の採用と、能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材確保ができない場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を与える可能性があります。

## (7) 知的財産権について

当社グループが制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社グループの何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受けた場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社グループの社会的信頼が失われるなどして、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (8) 有利子負債残高について

当社グループの資金調達状況は、負債純資産合計に占める有利子負債の比率が平成27年3月末において23.9%、平成28年3月末では24.7%となっております。

今後の事業展開や経済情勢等によって、機動的に資金調達を行うこともあり、有利子負債の比率が高まることで、金利負担が増加した場合や、市場金利が上昇した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (9) 資金調達について

資金調達に際しては、当社グループでは、特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合は、当社グループの事業展開を妨げる可能性があります。

## (10) 個人情報について

当社グループは、広告の取り扱い及び、通信販売業務等に関連して、個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。

また、管理につきましても情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために個人情報保護管理者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。

しかし、外部からの不正アクセス等による不測の事態によって、個人情報が社外に漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (11) 与信リスクについて

当社グループは、取引先に対し、与信リスクを回避するために様々な施策を講じておりますが、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (12) 不適切な広告掲載によるリスク

当社グループが取り扱う広告につきましては、その広告内容が法令に抵触せず、さらに当社グループ及び広告を掲載する媒体の掲載基準を満たす場合のみ掲載する方針としております。

しかし、広告を掲載したのちに、当該広告が景表法等の法令に抵触したり、当社グループ及び媒体の掲載基準を満たさないことが判明した場合、法的責任の発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (13) 健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社グループは通販事業において、健康食品及び化粧品等の通信販売を行っております。これらの販売した商品に法令違反又は瑕疵などがあり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (14) 減損会計について

当社グループは、平成18年3月期から減損会計を適用しておりますが、現時点において業績に重要な影響を与えるような減損損失が生じる可能性は低いものと判断しております。しかしながら、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (15) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、第3四半期及び第4四半期において、他の四半期に比べて売上高及び利益が増加する傾向にあります。これは事業拡大のため採用した新卒社員の育成効果が業績に表れるのが下半期になることや、メディア事業は忘新年会シーズンにあたることから第3四半期に飲食店等からの広告の受注が増加すること及び、広告SP事業において行政・民間企業等からの受注が第4四半期に増加する傾向があるためであり、第2四半期までの業績が、年間の業績の動向を示さない可能性があります。

なお、最近2連結会計年度における四半期の売上高及び営業利益の推移は、次のとおりであります。

(平成28年3月期連結会計年度)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高 (千円)	1,551,006	1,725,507	1,875,540	1,907,639	7,059,694
(構成比 %)	(22.0)	(24.4)	(26.6)	(27.0)	(100.0)
営業利益 (千円)	63,886	110,217	125,173	190,080	489,357
(構成比 %)	(13.1)	(22.5)	(25.6)	(38.8)	(100.0)

(平成27年3月期連結会計年度)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高 (千円)	1,527,731	1,586,701	1,654,446	1,634,283	6,403,162
(構成比 %)	(23.9)	(24.8)	(25.8)	(25.5)	(100.0)
営業利益 (千円)	73,317	109,217	131,858	170,673	485,066
(構成比 %)	(15.1)	(22.5)	(27.2)	(35.2)	(100.0)

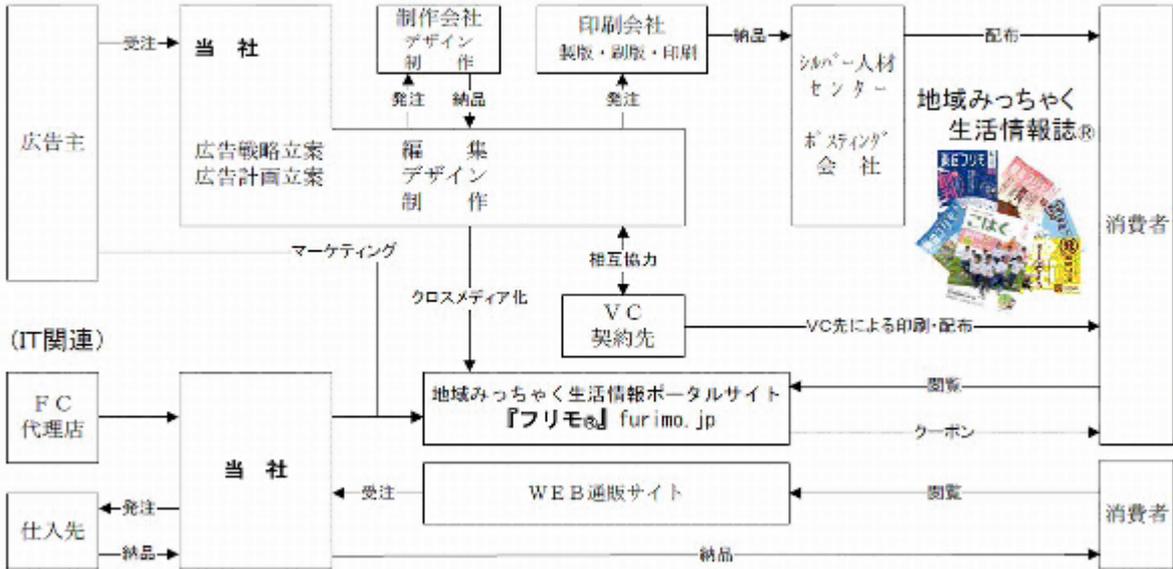
## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

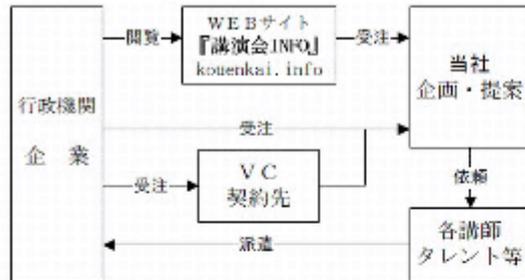
2. 企業集団の状況

事業の系統図は、次のとおりであります。

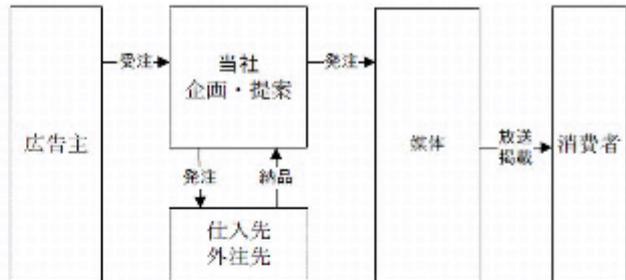
メディア事業  
(フリーマガジン)



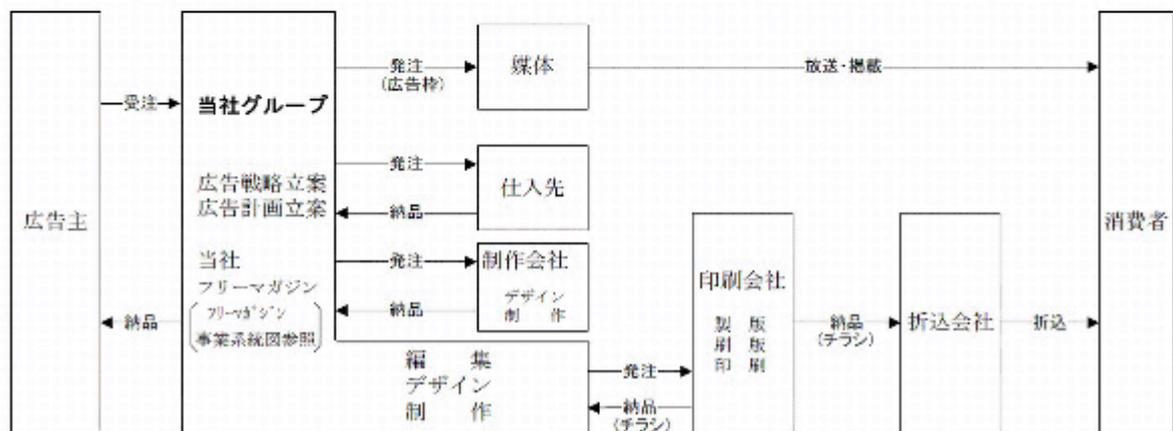
(イベント・セミナー)



(PR)



広告SP事業



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業内容のキーワードは「地域密着」であり、当社グループが展開するそれぞれの拠点の地域経済を、メディア事業及び広告SP事業を通じて活性化し、「地域社会への貢献」という理念の基に事業を展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上総利益率及び、営業利益率を重視しております。広告SP事業からメディア事業へのウエイトシフトによる業態の転換により、売上総利益率及び、営業利益率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前述のとおり事業内容のキーワードは「地域密着」であり、「地域社会への貢献」という理念の基に事業を展開しております。その理念に基づき、メディア事業において積極的にフリーマガジンを発刊してまいります。

また、フリーマガジンの全国展開を広告媒体のインフラ整備と捉え、当社グループのフリーマガジンの考え方（地域みっちり・厳格な掲載基準・正確な配布部数）に賛同いただける企業をVC（ボランタリー・チェーン）契約により募り、配布エリア拡大のスピードアップを図ってまいります。このことにより、大手広告主からの広告受注を図り、収益の拡大に繋げてまいります。

さらに、次世代の事業の柱として、フリーマガジンとスマートフォン等モバイル機器とのクロスメディア化を図った「フリモAR(R)」（拡張現実）、「フリモ(R)」（furimo.jp）を中心としたメディアのデジタル化にも対応してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メディア事業において、VC契約による発行も含めてフリーマガジンの全国展開を図っております。当社グループ直営による発行エリアの拡大や、VC契約先の増加による管理体制の強化には優秀な人材の獲得と、人材育成が重要と考えており、社内の各種研修の更なる充実や外部研修の活用等により人材育成を図ってまいります。

さらに、フリーマガジンの全国展開を鑑み、業務の適切な見直しやシステム化による効率化を図るとともに、内部統制の強化・徹底を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	817,532	1,002,743
受取手形及び売掛金	790,848	941,192
商品	6,231	6,428
仕掛品	10,221	13,032
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	27,954	31,130
その他	78,668	145,936
貸倒引当金	△7,103	△11,467
流動資産合計	1,725,081	2,129,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	247,639	238,916
土地	695,382	695,382
リース資産(純額)	63,405	84,758
その他(純額)	4,180	7,324
有形固定資産合計	1,010,607	1,026,382
無形固定資産		
リース資産	7,328	4,587
その他	28,915	78,523
無形固定資産合計	36,244	83,110
投資その他の資産		
投資有価証券	64,854	64,280
差入保証金	157,860	171,945
繰延税金資産	711	275
その他	45,152	68,251
貸倒引当金	△50,025	△49,634
投資その他の資産合計	218,553	255,117
固定資産合計	1,265,404	1,364,610
資産合計	2,990,486	3,494,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	533,939	627,337
短期借入金	280,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	118,332	118,332
リース債務	27,898	31,582
未払金	32,966	38,953
未払法人税等	97,972	95,902
賞与引当金	53,133	61,046
その他	204,967	180,698
流動負債合計	1,349,209	1,683,851
固定負債		
長期借入金	238,513	120,181
リース債務	50,478	63,702
その他	12,038	16,080
固定負債合計	301,030	199,964
負債合計	1,650,239	1,883,815
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	845,352	1,117,133
自己株式	△15,753	△15,802
株主資本合計	1,328,698	1,600,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,548	10,089
その他の包括利益累計額合計	11,548	10,089
純資産合計	1,340,246	1,610,520
負債純資産合計	2,990,486	3,494,336

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,403,162	7,059,694
売上原価	3,536,441	3,869,933
売上総利益	2,866,721	3,189,760
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,409,521	1,621,516
賞与引当金繰入額	50,783	61,046
貸倒引当金繰入額	3,290	4,601
退職給付費用	14,958	16,531
法定福利費	211,322	249,389
その他	691,779	747,318
販売費及び一般管理費合計	2,381,655	2,700,403
営業利益	485,066	489,357
営業外収益		
受取利息	1,007	1,118
受取配当金	3,268	2,259
受取賃貸料	12,241	11,878
受取補償金	2,548	10,460
その他	3,025	2,486
営業外収益合計	22,090	28,203
営業外費用		
支払利息	5,925	4,535
支払手数料	23,634	11,194
車両事故損失	6,373	9,333
その他	454	1,285
営業外費用合計	36,388	26,349
経常利益	470,768	491,211
特別利益		
投資有価証券売却益	3,603	0
特別利益合計	3,603	0
特別損失		
固定資産除却損	1,820	-
投資有価証券評価損	1	-
投資有価証券売却損	13	-
特別損失合計	1,835	-
税金等調整前当期純利益	472,536	491,211
法人税、住民税及び事業税	165,322	168,412
法人税等調整額	4,401	△3,383
法人税等合計	169,724	165,028
当期純利益	302,812	326,182
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	302,812	326,182

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	302,812	326,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,218	△1,458
その他の包括利益合計	5,218	△1,458
包括利益	308,031	324,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,031	324,723
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	382,550	73,050	581,600	△15,753	1,021,446	6,329	6,329	1,027,776
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	21,750	21,750			43,500			43,500
剰余金の配当			△39,060		△39,060			△39,060
親会社株主に帰属する当期純利益			302,812		302,812			302,812
自己株式の取得	-							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,218	5,218	5,218
当期変動額合計	21,750	21,750	263,751		307,251	5,218	5,218	312,470
当期末残高	404,300	94,800	845,352	△15,753	1,328,698	11,548	11,548	1,340,246

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	404,300	94,800	845,352	△15,753	1,328,698	11,548	11,548	1,340,246
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								
剰余金の配当			△54,401		△54,401			△54,401
親会社株主に帰属する当期純利益			326,182		326,182			326,182
自己株式の取得				△48	△48			△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,458	△1,458	△1,458
当期変動額合計			271,781	△48	271,733	△1,458	△1,458	270,274
当期末残高	404,300	94,800	1,117,133	△15,802	1,600,431	10,089	10,089	1,610,520

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	472,536	491,211
減価償却費	44,438	46,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△234	3,973
賞与引当金の増減額(△は減少)	383	7,912
受取利息及び受取配当金	△4,275	△3,378
支払利息	5,925	4,535
固定資産除却損	1,820	-
売上債権の増減額(△は増加)	△81,886	△163,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,075	△3,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,128	68,477
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△415	390
その他	53,151	△38,719
小計	495,389	414,132
利息及び配当金の受取額	4,204	3,390
利息の支払額	△5,412	△4,609
法人税等の支払額	△191,905	△172,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,276	240,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△402,036	△556,242
定期預金の払戻による収入	253,513	370,331
貸付けによる支出	△3,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△5,999	△9,666
無形固定資産の取得による支出	△1,698	△51,520
投資有価証券の取得による支出	△240	△242
投資有価証券の売却による収入	4,207	0
その他	△14,238	△22,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,492	△289,912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△118,332	△118,332
リース債務の返済による支出	△28,020	△29,123
配当金の支払額	△38,924	△54,000
株式の発行による収入	43,500	-
自己株式の取得による支出	-	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,777	48,496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△994	△700
現金及び現金同等物の期首残高	214,629	213,635
現金及び現金同等物の期末残高	213,635	212,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エルアド

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社エルアドの決算日は、2月末日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～50年

工具器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「メディア事業」及び「広告SP事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、主にフリーマガジンハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」の発行、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ(R)」(furimo.jp)及びスマートフォン向けAR(拡張現実)サービス「フリモAR(R)」の開発・販売・運営、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、各種広報・PRの実施、インターネット通信販売を行っております。

「広告SP事業」は、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体は自社メディア・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告・各種印刷物となっております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,813,423	2,589,739	6,403,162	—	6,403,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,813,423	2,589,739	6,403,162	—	6,403,162
セグメント利益	609,535	360,039	969,575	△484,509	485,066
セグメント資産	1,116,471	502,216	1,618,687	1,371,798	2,990,486
セグメント負債	307,992	274,321	582,314	1,067,925	1,650,239
その他の項目					
減価償却費	14,678	1,613	16,292	28,146	44,438
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,533	—	3,533	12,740	16,274

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- (3) その他の項目は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,298,525	2,761,168	7,059,694	—	7,059,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,298,525	2,761,168	7,059,694	—	7,059,694
セグメント利益	647,311	352,117	999,428	△510,071	489,357
セグメント資産	1,212,373	580,908	1,793,281	1,701,054	3,494,336
セグメント負債	391,285	343,576	734,862	1,148,953	1,883,815
その他の項目					
減価償却費	15,225	2,456	17,682	28,784	46,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,567	22,563	47,131	62,247	109,378

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- (3) その他の項目は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	197円09銭	236円84銭
1株当たり当期純利益金額	45円92銭	47円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株式に帰属する当期純利益金額(千円)	302,812	326,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する 当期純利益金額(千円)	302,812	326,182
普通株式の期中平均株式数(株)	6,594,936	6,800,077

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,340,246	1,610,520
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,340,246	1,610,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	6,800,136	6,800,062

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社エルアドとの間で、当社を吸収合併存続会社、株式会社エルアドを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結を決議し、平成28年4月1日付で合併しました。その内容は以下の通りです。

1 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称	株式会社エルアド
事業の内容	広告業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社エルアドは解散します。

(4) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける効率的な経営を実現することを目的としております。

2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する方針です。